



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社フェローテック 上場取引所 東
 コード番号 6890 URL http://www.ferrotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,738	38.5	1,602	547.0	1,642	267.4	886	58.1
26年3月期第3四半期	31,585	8.3	247	—	447	—	560	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,671百万円 (△64.8%) 26年3月期第3四半期 4,746百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.76	—
26年3月期第3四半期	18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	77,710	39,569	50.2	1,265.67
26年3月期	74,723	38,060	50.2	1,216.76

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,995百万円 26年3月期 37,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	25.2	2,000	150.6	1,500	18.9	800	△42.5	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	30,903,702株	26年3月期	30,903,702株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	93,424株	26年3月期	93,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	30,810,278株	26年3月期3Q	30,810,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は寒波の影響がありましたが景気回復が鮮明となり、欧州は地政学的リスクにより、やや不安定な懸念もありましたが、先進国は概ね堅調に推移しました。新興国は通貨安からインフレが進行したものの、総じて底堅く推移しています。我が国の経済は、消費増税の先送りにより景気後退は回避され、プラスへの転換が期待されております。しかし、原油安の進行により為替相場の円安基調と相殺され、物価上昇は鈍化するとの見方もあり、エネルギーコストは軽減され、その他輸入材料コストは上昇とやや不透明な状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、自動車搭載用、スマートフォン、タブレット型PCなどの電子部品需要は引続き好調で、半導体業界での設備投資や設備稼働率は一定の水準が続きました。

太陽電池業界では、大型太陽光発電所に使用される多結晶型太陽電池パネルが、設置量の旺盛な日米市場において価格競争が続いており販売価格は下落したままで推移しました。太陽電池パネルにおける米国・中国・台湾間の貿易摩擦が続いており、一部企業で生産調整を行うなど企業収益に影響が出ました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を日本、北米、台湾ユーザーに高品質製品の拡販に努め、国内外のユーザーから半導体・液晶業界に留まらず、各方面に対し当社の真空技術、真空溶接、精密加工を用いた受託製造を受注しております。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品の結晶製造工程を、中国内陸部の銀川工場に移管することを決定し、実行中であります。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが安定して好調を継続しており、民生、光通信、バイオ製品なども新たなユーザーの獲得も進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は43,738百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益は1,602百万円(前年同期比547.0%増)となりました。一方、経常利益は、為替相場が円安局面へ推移したため、為替差益478百万円が発生したこと等により1,642百万円(前年同期比267.4%増)となり、四半期純利益は886百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体の製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系ICなどの顧客の設備稼働率が高水準であったため受注は堅調でした。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・FPDの設備投資はピークを打ったものの、一定の水準で推移しました。シリコンウエーハ加工はやや軟調となりました。

この結果、当該事業の売上高は19,487百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は1,469百万円(前年同期比938.1%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、太陽電池パネル導入量が伸びましたが、パネル価格は市場での競争激化により低位で推移しました。その結果、当社のシリコン製品は、前年比で増収となったものの、コストダウンを要求され厳しい販売価格で推移しました。消耗品である石英坩堝や角槽は、米中間の貿易摩擦の影響で一部ユーザーが生産調整を行なったため、軟調な売上高となりました。シリコン結晶製造装置は、メンテナンス部品などの売上高となりました。

この結果、当該事業の売上高は13,976百万円(前年同期比54.5%増)、営業損失は851百万円(前年同期は405百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級セダンやSUVの販売も好調でした。また、医療検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、国内の民生分野や中国における光通信分野の販売も堅調に推移しました。今後も、生産キャパの増設を段階的に実行して参ります。さらにパワー半導体用基板も売上を伸ばしました。磁性流体は、4Kテレビやスマートフォンに採用が継続され当該セグメントは堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,828百万円(前年同期比45.6%増)、営業利益は990百万円(前年同期比101.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,986百万円増加し、77,710百万円となりました。これは主として、現金及び預金2,556百万円と商品及び製品814百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,477百万円増加し、38,140百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金2,720百万円が増加した一方で、長期借入金2,011百万円が減少したことによるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,508百万円増加し、39,569百万円となりました。これは主として、利益剰余金701百万円と為替換算調整勘定820百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、当社グループの属する太陽電池業界は、持ち直しの動きが見られるものの依然として厳しい状況が続いております。また、ギリシャ債務問題、ウクライナ情勢や原油価格下落による産油国経済など地政学的リスクが拡大しているため、為替相場は再び円高方向へ転換する懸念があります。極めて不透明な経済状況から、現時点では平成26年11月7日に公表の業績予想を据え置いております。今後の状況については、進捗状況を随時確認し、見直しが必要な場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,550,727	10,107,301
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,061,351
商品及び製品	4,399,602	5,213,853
仕掛品	2,151,716	2,310,611
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,639,493
その他	3,603,364	3,863,071
貸倒引当金	△672,382	△710,166
流動資産合計	39,835,989	42,485,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466,378	6,097,345
機械装置及び運搬具(純額)	11,809,287	11,552,915
工具、器具及び備品(純額)	6,593,021	5,943,526
土地	708,138	635,047
リース資産(純額)	167,501	405,062
建設仮勘定	3,297,278	4,246,885
有形固定資産合計	29,041,605	28,880,784
無形固定資産		
のれん	602,171	519,564
その他	1,011,659	986,358
無形固定資産合計	1,613,831	1,505,923
投資その他の資産		
その他	4,552,646	5,389,634
貸倒引当金	△320,437	△551,601
投資その他の資産合計	4,232,208	4,838,033
固定資産合計	34,887,645	35,224,740
資産合計	74,723,634	77,710,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	13,194,370
短期借入金	9,386,520	9,468,480
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	2,971,791
未払法人税等	132,715	371,144
賞与引当金	617,176	877,052
その他	4,874,598	4,908,087
流動負債合計	28,522,120	31,790,926
固定負債		
長期借入金	5,673,154	3,661,290
退職給付に係る負債	124,266	93,034
役員退職慰労引当金	61,120	54,450
資産除去債務	81,860	82,448
その他	2,200,445	2,458,634
固定負債合計	8,140,847	6,349,858
負債合計	36,662,968	38,140,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	4,387,261
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	30,604,192	31,305,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	181,336
為替換算調整勘定	6,741,152	7,561,522
退職給付に係る調整累計額	△58,049	△52,601
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	7,690,257
新株予約権	—	4,925
少数株主持分	571,851	568,782
純資産合計	38,060,666	39,569,472
負債純資産合計	74,723,634	77,710,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,585,147	43,738,919
売上原価	23,960,523	33,752,761
売上総利益	7,624,623	9,986,158
販売費及び一般管理費	7,376,922	8,383,565
営業利益	247,701	1,602,592
営業外収益		
受取利息	19,569	17,821
持分法による投資利益	4,682	105,092
為替差益	1,061,454	478,908
その他	169,157	181,005
営業外収益合計	1,254,863	782,828
営業外費用		
支払利息	447,375	420,135
支払手数料	17,625	—
事業構造改革費用	443,012	—
その他	147,378	322,389
営業外費用合計	1,055,391	742,524
経常利益	447,172	1,642,897
特別利益		
投資有価証券売却益	645,691	—
固定資産売却益	15,408	9,377
特別利益合計	661,099	9,377
特別損失		
固定資産処分損	8,653	35,595
投資有価証券評価損	887	—
減損損失	—	38,989
その他	—	8,484
特別損失合計	9,541	83,069
税金等調整前四半期純利益	1,098,731	1,569,204
法人税等	540,036	717,761
少数株主損益調整前四半期純利益	558,694	851,443
少数株主損失(△)	△1,736	△34,732
四半期純利益	560,431	886,175

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,694	851,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,079	△20,183
為替換算調整勘定	3,906,705	824,143
退職給付に係る調整額	—	5,448
持分法適用会社に対する持分相当額	32,906	10,801
その他の包括利益合計	4,187,692	820,209
四半期包括利益	4,746,387	1,671,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,688,397	1,691,810
少数株主に係る四半期包括利益	57,989	△20,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客へ の売上高	15,540,172	9,044,172	4,689,932	29,274,277	2,310,870	31,585,147	—	31,585,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,214	—	—	42,214	—	42,214	△42,214	—
計	15,582,386	9,044,172	4,689,932	29,316,491	2,310,870	31,627,361	△42,214	31,585,147
セグメント利益又 は損失 (△)	141,530	△405,178	491,710	228,063	66,049	294,112	△46,411	247,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△46,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客へ の売上高	19,487,099	13,976,347	6,828,899	40,292,346	3,446,573	43,738,919	—	43,738,919
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,635	—	—	60,635	—	60,635	△60,635	—
計	19,547,735	13,976,347	6,828,899	40,352,981	3,446,573	43,799,555	△60,635	43,738,919
セグメント利益又 は損失 (△)	1,469,260	△851,811	990,739	1,608,189	30,126	1,638,315	△35,722	1,602,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△35,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。